

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	33,575,608	33,660,574	実質収支比率	5.9	5.8		
市町村名	たつの市	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	32,296,723	32,369,639	経常収支比率	87.7	87.0	(95.0)	(94.0)
				首都	×	歳入歳出差引	1,278,885	1,290,935	(※1)				
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	25,084	56,046	標準財政規模	21,202,328	21,182,095		
						実質収支	1,253,801	1,234,889	財政力指数	0.58	0.59		
人口	22年国調(人)	80,518	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	602,055	602,055	公債費負担比率	16.5	15.4	
	17年国調(人)	81,561			過疎	×	積立金	398,898	364,249	健全化判断比率			
	増減率(%)	-1.3			山振	×	繰上償還金	309,883	1,509	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	80,194	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	79,792	第1次	1,007	1,473	指数表選定	○	実質単年度収支	727,693	967,813	実質公債費比率	15.7	15.7
	24.03.31(人)	80,331		2.8	3.9					将来負担比率	85.6	83.2	
	うち日本人(人)	80,331	第2次	13,603	15,259								
	増減率(%)	-0.2		38.4	40.5								
	うち日本人(%)	-0.7	第3次	20,775	20,831								
面積(km ²)	210.93	58.7		55.2									
人口密度(人/km ²)	382												
世帯数(世帯)	26,803												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,778,480	38,311,179		
	市区町村長	1	9,650		一般職員	432	1,458,432	3,376	うち公的資金	23,039,705	22,041,289		
	副市区町村長	1	8,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,032,700	1,293,731		
	教育長	1	6,850		うち技能労務職員	30	93,960	3,132	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	5,240		教育公務員	53	172,982	3,264	土地開発基金現在高	1,290,215	1,286,564		
	議会副議長	1	4,480		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,114,219	4,715,321		
	議会議員	22	4,040		合計	485	1,631,414	3,364	減債基金	2,481,280	2,221,119		
					ラスバイレス指数(※6)		106.4	(98.3)	積立金現在高	5,242,876	5,233,387		
									その他特定目的基金				
一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	病院事業会計	(12)	下水道事業特別会計	(16)	播磨高平原広域事務組合				
(2)	学校給食センター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	農業集落排水事業特別会計	(17)	揖保健康衛生施設事務組合				
(3)	土地取得造成事業特別会計	(8)	介護保険事業特別会計	(11)	国民宿舎事業会計	(14)	前処理場事業特別会計	(18)	にしはりま環境事務組合				
(4)	揖保広域センター事業特別会計					(15)	と畜場事業特別会計	(19)	西播磨水道企業団				
(5)	揖保公平委員会事業特別会計							(20)	兵庫県市町村職員退職手当組合				
								(21)	兵庫県市町交際災害共済組合				
								(22)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
								(23)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,452,525	31.1	9,917,327	50.5	普通税	9,917,327	94.9	101,764
地方譲与税	301,513	0.9	301,513	1.5	法定普通税	9,917,327	94.9	101,764
利子割交付金	29,505	0.1	29,505	0.2	市町村民税	4,273,028	40.9	101,764
配当割交付金	29,869	0.1	29,869	0.2	個人均等割	111,375	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	6,780	0.0	6,780	0.0	所得割	3,363,886	32.2	-
地方消費税交付金	747,333	2.2	747,333	3.8	法人均等割	187,614	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	28,805	0.1	28,805	0.1	法人税割	610,153	5.8	101,764
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,938,025	47.2	-
自動車取得税交付金	108,360	0.3	108,360	0.6	うち純固定資産税	4,908,672	47.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	185,659	1.8	-
地方特例交付金	44,220	0.1	44,220	0.2	市町村たばこ税	520,615	5.0	-
地方交付税	9,988,466	29.7	8,315,966	42.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	8,315,966	24.8	8,315,966	42.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,672,487	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	13	0.0	-	-	目的税	535,198	5.1	-
(一般財源計)	21,737,376	64.7	19,529,678	99.5	法定目的税	535,198	5.1	-
交通安全対策特別交付金	18,385	0.1	18,385	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	932,988	2.8	4,067	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	555,716	1.7	54,678	0.3	都市計画税	535,198	5.1	-
手数料	53,431	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,983,865	8.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,783,455	5.3	-	-	合計	10,452,525	100.0	101,764
財産収入	113,389	0.3	10,944	0.1				
寄附金	12,409	0.0	-	-				
繰入金	39,180	0.1	-	-				
繰越金	1,290,935	3.8	-	-				
諸収入	890,863	2.7	4,756	0.0				
地方債	3,163,616	9.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,635,116	4.9	-	-				
歳入合計	33,575,608	100.0	19,622,508	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現・計	98.2	88.3
	市町村民税	98.6	91.8
	純固定資産税	97.8	84.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,277,906	実質収支	116,126
下水道	3,932,772	再差引収支	19,953
病院	793,841	加入世帯数(世帯)	11,435
上水道	234,174	被保険者数(人)	20,703
観光施設	113,080	被保険者	90
国民健康保険	524,373	1人当り	93
その他	1,679,666	保険税(料)収入額	280
		国庫支出金	93
		保険給付費	280

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	285,943	0.9	-	285,943	
総務費	3,728,141	11.5	287,478	3,224,300	
民生費	9,070,195	28.1	63,142	4,615,576	
衛生費	3,151,830	9.8	5,987	2,638,965	
労働費	138,879	0.4	-	16,506	
農林水産業費	901,022	2.8	138,599	749,593	
商工費	593,534	1.8	9,303	305,614	
土木費	5,126,728	15.9	824,487	4,421,802	
消防費	1,740,754	5.4	429,356	938,146	
教育費	3,283,610	10.2	872,193	2,215,419	
災害復旧費	40,921	0.1	-	5,694	
公債費	4,235,166	13.1	-	4,092,560	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	32,296,723	100.0	2,630,545	23,510,118	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,252,610	47.2	10,482,410	10,093,078	47.5
人件費	5,796,684	17.9	4,790,075	4,735,502	22.3
うち職員給	3,657,551	11.3	2,779,950	-	-
扶助費	5,220,760	16.2	1,599,775	1,574,898	7.4
公債費	4,235,166	13.1	4,092,560	3,782,678	17.8
元利償還金	4,235,060	13.1	4,092,454	3,782,572	17.8
内訳	3,696,315	11.4	3,553,709	3,243,827	15.3
うち元金	538,745	1.7	538,745	538,745	2.5
うち利子	106	0.0	106	106	0.0
一時借入金利子	106	0.0	106	106	0.0
その他の経費	14,372,647	44.5	12,316,711	8,544,816	40.2
物件費	3,402,926	10.5	2,646,181	2,376,499	11.2
維持補修費	302,149	0.9	285,457	285,457	1.3
補助費等	3,330,870	10.3	2,987,170	1,964,922	9.2
うち一部事務組合負担金	1,208,329	3.7	1,145,329	1,116,678	5.3
繰出金	6,085,488	18.8	5,757,667	3,917,838	18.4
積立金	707,314	2.2	640,136	-	-
投資・出資金・貸付金	543,900	1.7	100	100	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,671,466	8.3	710,997	-	-
うち人件費	78,716	0.2	78,716	-	-
普通建設事業費	2,630,545	8.1	705,303	-	-
うち補助	1,312,861	4.1	108,637	-	-
うち単独	1,290,757	4.0	582,718	-	-
災害復旧事業費	40,921	0.1	5,694	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,296,723	100.0	23,510,118	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

兵庫県たつの市

人口	80,194人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	79,792人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	210.93	km ²	実質公債費比率	15.7%
入総額	33,575,608	千円	実質負担比率	85.6%
出総額	32,296,723	千円		
実収支	1,263,801	千円		
標準財政規模	21,202,328	千円		
地方債現在高	37,778,480	千円		

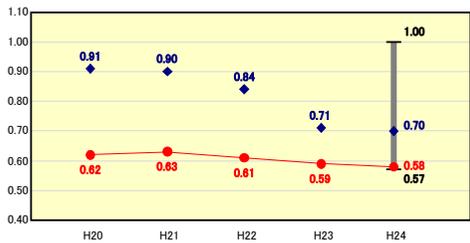


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.58]

類似団体内順位 19/20 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

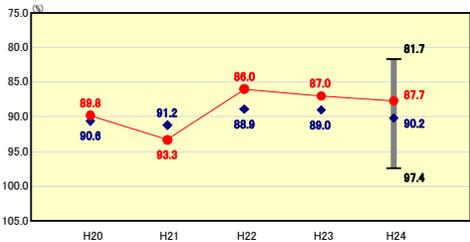


財政力指数の分析欄
 固定資産税家屋評価替等に伴う減収により、前年度比で0.01ポイント悪化し、依然として、類似団体との比較では低い水準にとどまっている。引き続き、行政改革、定員管理、給与の適正化による歳入増進に努める。併せて、税収の徴収率向上対策、使用料等の見直しによる歳入確保に努め、自主財源の確保に取り組んでいく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.7%]

類似団体内順位 3/20 全国平均 90.7 兵庫県平均 90.9

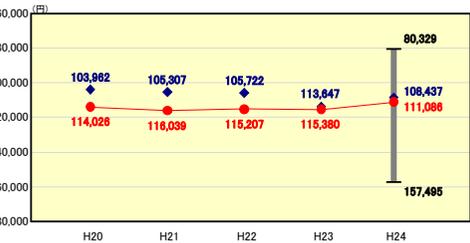


経常収支比率の分析欄
 扶助費等の増加により前年度に比べ0.7%悪化した。今後も更なる人件費、物件費等の抑制に加え、下水道使用料の見直しや維持管理費の削減による繰出金の抑制に取り組むとともに、税の収率率向上や、使用料等の見直しなど歳入の確保に取り組んでいく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,086円]

類似団体内順位 11/20 全国平均 116,454 兵庫県平均 108,501

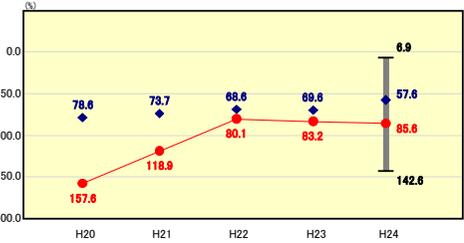


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 行政改革の推進により、人件費、物件費等の削減を図り、物件費については、類似団体平均に比べ下回っている。しかしながら、人件費が依然として高い状態にあるため、引き続き職員定員適正化計画を着実に実行するとともに、諸手当の見直しを進めるなど、総人件費の削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [85.6%]

類似団体内順位 14/20 全国平均 60.0 兵庫県平均 83.9

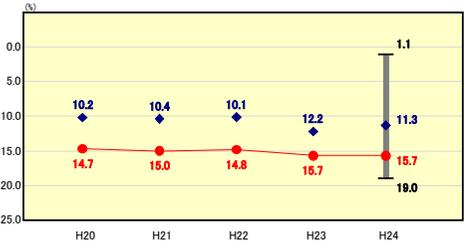


将来負担比率の分析欄
 公営企業債等の繰入見込額の増加により、前年度に比べ2.4%悪化した。今後新市建設計画に基づく事業の実施に伴い、起債発行額の増加が見込まれるが、合併特例債など有利な起債を活用するとともに、年次計画の見直しや事業精査による発行額の抑制、平準化を行い、将来の大きな負担とならないよう努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.7%]

類似団体内順位 19/20 全国平均 9.2 兵庫県平均 11.2

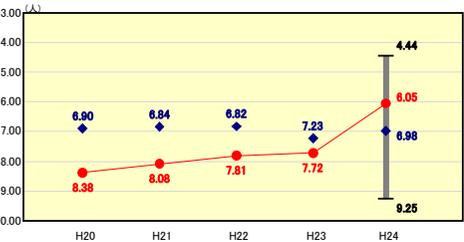


実質公債費比率の分析欄
 前年度と同水準となった。今後も新市建設計画に基づく投資的事業に係る起債償還の本格化や公営企業等への繰出の増加により比率の上昇が見込まれるが、地方債許可団体となる3か年平均18%以上とならないよう、起債発行額の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.05人]

類似団体内順位 3/20 全国平均 7.00 兵庫県平均 6.71

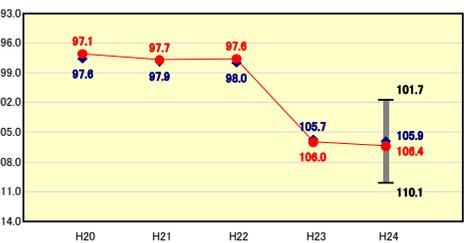


人口千人当たり職員数の分析欄
 西はりま消防組合設立に伴い、人口千人当たり職員数としては1.67人減少し、類似団体平均に比べ0.93人少なくなった。引き続き職員定員適正化計画に基づく定数削減に努め、併せて事務の効率化や民間の活用を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [106.4]

類似団体内順位 11/20 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体内順位の中央に位置しているが、今後も国の動向等を見定めながら、職員数の適正化や昇給格等の適正な運営に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

兵庫県たつの市

経常収支比率の分析

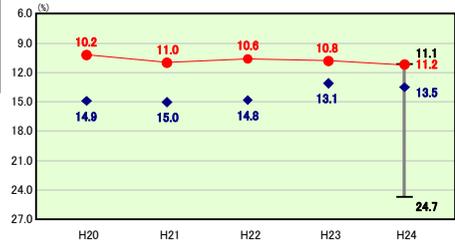
人口	80,194人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	79,792人 (H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	210.93 km ²	実公債費比率	15.7 %
入総額	33,575,608千円	実赤字負担比率	85.6 %
出総額	32,296,723千円		
実収支	1,253,801千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
標準財政規模	21,202,328千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2
地方債現在高	37,778,480千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

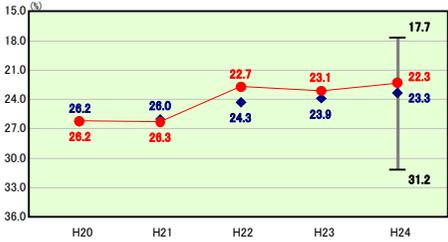
物件費



類似団体内順位 2/20 全国平均 13.3 兵庫県平均 11.0

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を2.3ポイント下回っている。今後ともこの水準を維持するよう努める。

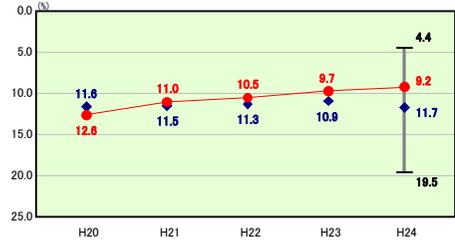
人件費



類似団体内順位 9/20 全国平均 24.8 兵庫県平均 26.2

人件費の分析欄
類似団体内の中位に属し、経常収支比率としては昨年度から1.0ポイント改善した。今後、引き続き職員定員適正化計画に基づき、定数の削減を行うとともに施設の指定管理者制度等を活用し、総人件費の抑制に努めていく。

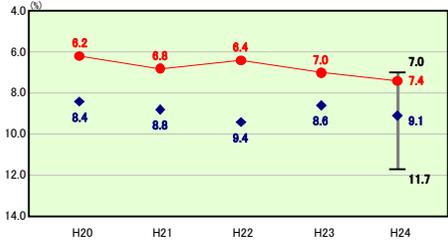
補助費等



類似団体内順位 6/20 全国平均 10.1 兵庫県平均 9.3

補助費等の分析欄
補助費等の経常収支比率は類似団体平均を2.5ポイント下回っている。今後も補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。

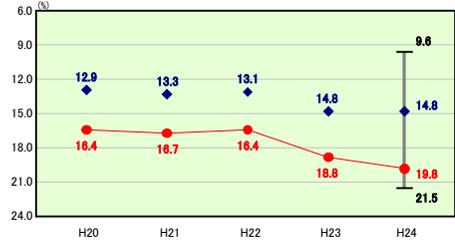
扶助費



類似団体内順位 3/20 全国平均 11.2 兵庫県平均 11.5

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を1.7ポイント下回っている。今後、生活保護費や障害者自立支援費等の額が上昇することが推測されるが、資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

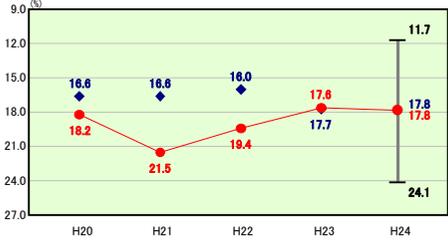
その他



類似団体内順位 19/20 全国平均 12.5 兵庫県平均 11.3

その他の分析欄
下水道事業(皮革汚水・集落排水を含む)に多額の繰出をしている。今後、下水道事業について資本費の適正な管理に努めるとともに、一層の維持管理費の削減や不明水対策による有収率向上、使用料改定の着実な実施などにより繰出金の削減に取り組んでいく。

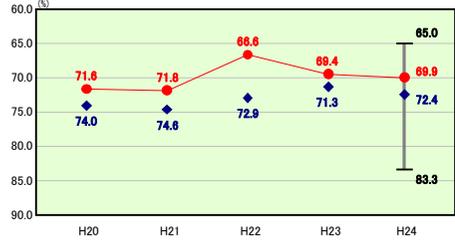
公債費



類似団体内順位 11/20 全国平均 18.8 兵庫県平均 21.6

公債費の分析欄
合併前の旧市町で実施した事業に係る起債償還が年々増加傾向にある。今後も特別会計や一部事務組合への資本費繰出も増加傾向にあり、実質公債費比率についても上昇する見込みであるため、新発債の抑制、合併特別債等の有利な起債の活用、既発債のより低利への借換えなどにより、起債許可基準である18%を超えないよう努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 7/20 全国平均 71.9 兵庫県平均 69.3

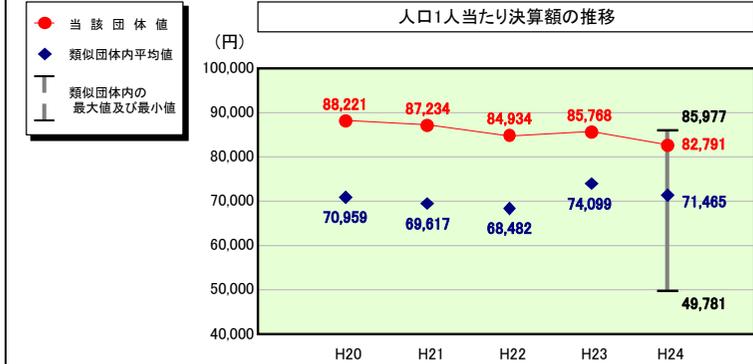
公債費以外の分析欄
行財政改革の推進により人件費等の削減効果もあり、類似団体平均値を2.5ポイント下回った。繰出金の抑制、補助金の統廃合、人件費の削減などに引き続き取り組むとともに、市税の徴収率向上や各種使用料見直しといった歳入確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

兵庫県たつの市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,796,684	72,283	62,693	15.3
賃金(物件費)	629,436	7,849	5,427	44.6
一部事務組合負担金(補助費等)	297,261	3,707	6,093	▲39.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	203,524	2,538	1,468	72.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	305,742	3,813	2,386	59.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	78,716	982	1,350	▲27.3
▲退職金	▲672,007	▲8,380	▲7,953	5.4
合計	6,639,356	82,791	71,465	15.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.05	6.98	▲0.93
ラズパイレズ指数	106.4	105.9	0.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

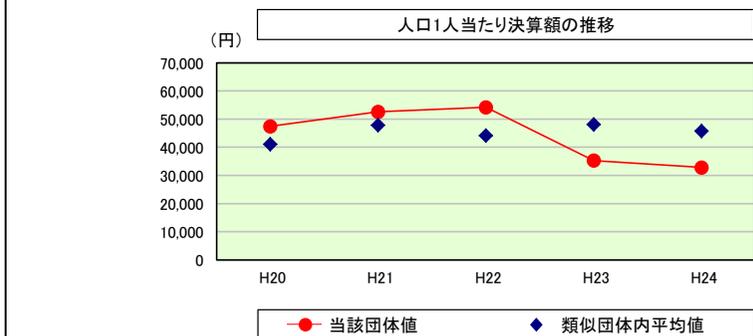


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,914,464	48,812	42,697	14.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	33,333	416	38	994.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,194,678	39,837	18,644	113.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	333,693	4,161	1,846	125.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,526	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	106	1	2	▲50.0
▲特定財源の額	▲550,096	▲6,860	▲7,173	▲4.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,320,537	▲53,876	▲37,421	44.0
合計	2,605,641	32,492	20,159	61.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

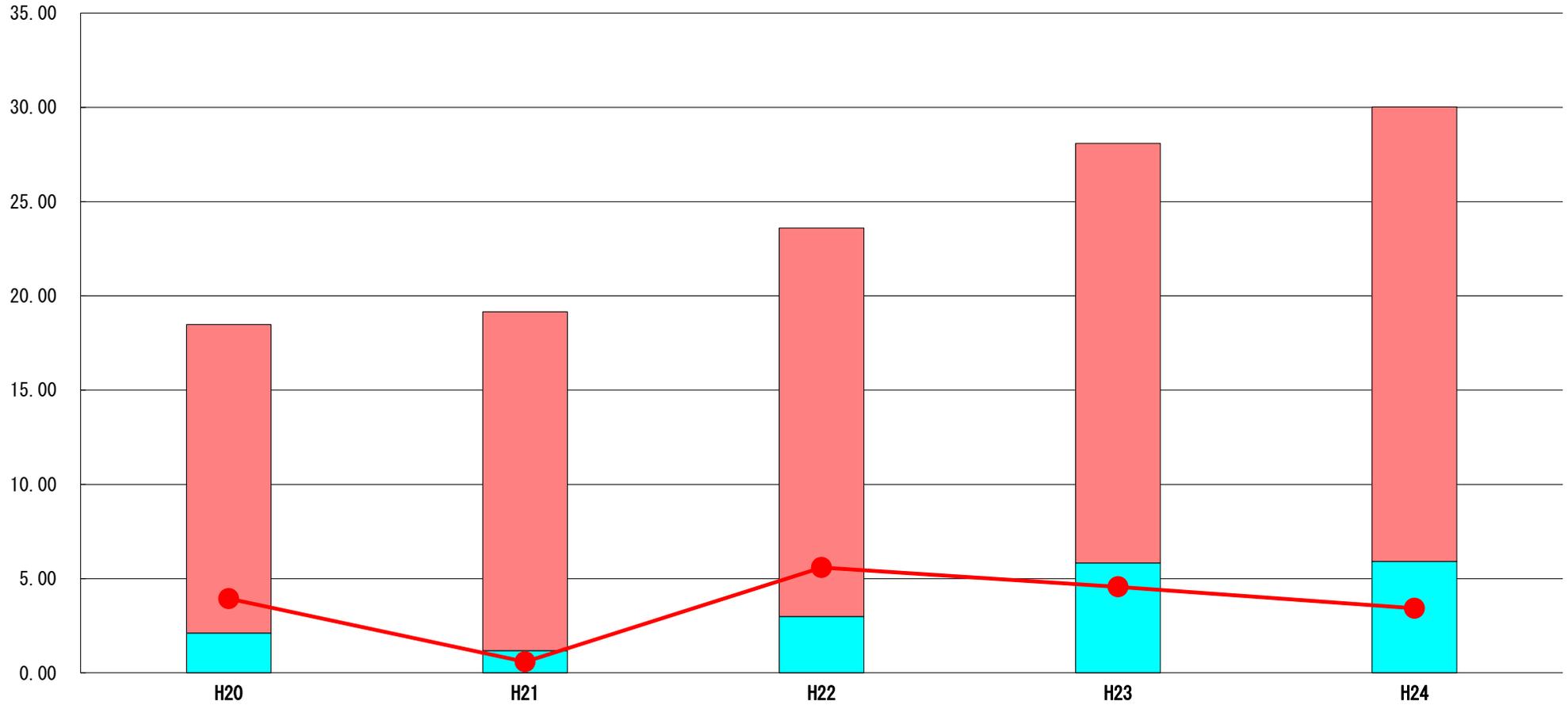
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	3,858,760	47,402	4.1	41,052	▲4.1	8.2
うち単独分	1,841,577	22,622	21.2	25,573	2.1	19.1
H21	4,266,853	52,574	10.9	47,847	16.6	▲5.7
うち単独分	1,776,125	21,885	▲3.3	27,406	7.2	▲10.5
H22	4,373,096	54,153	3.0	44,162	▲7.7	10.7
うち単独分	1,901,523	23,547	7.6	24,931	▲9.0	16.6
H23	2,833,023	35,267	▲34.9	48,103	8.9	▲43.8
うち単独分	1,080,136	13,446	▲42.9	22,640	▲9.2	▲33.7
H24	2,630,545	32,802	▲7.0	45,761	▲4.9	▲2.1
うち単独分	1,290,757	16,095	19.7	24,777	9.4	10.3
過去5年間平均	3,592,455	44,440	▲4.8	45,385	1.8	▲6.6
うち単独分	1,578,024	19,519	0.5	25,065	0.1	0.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

兵庫県たつの市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		16.37	17.97	20.60	22.26	24.12
 実質収支額		2.11	1.18	3.00	5.83	5.91
 実質単年度収支		3.94	0.59	5.59	4.57	3.43

分析欄

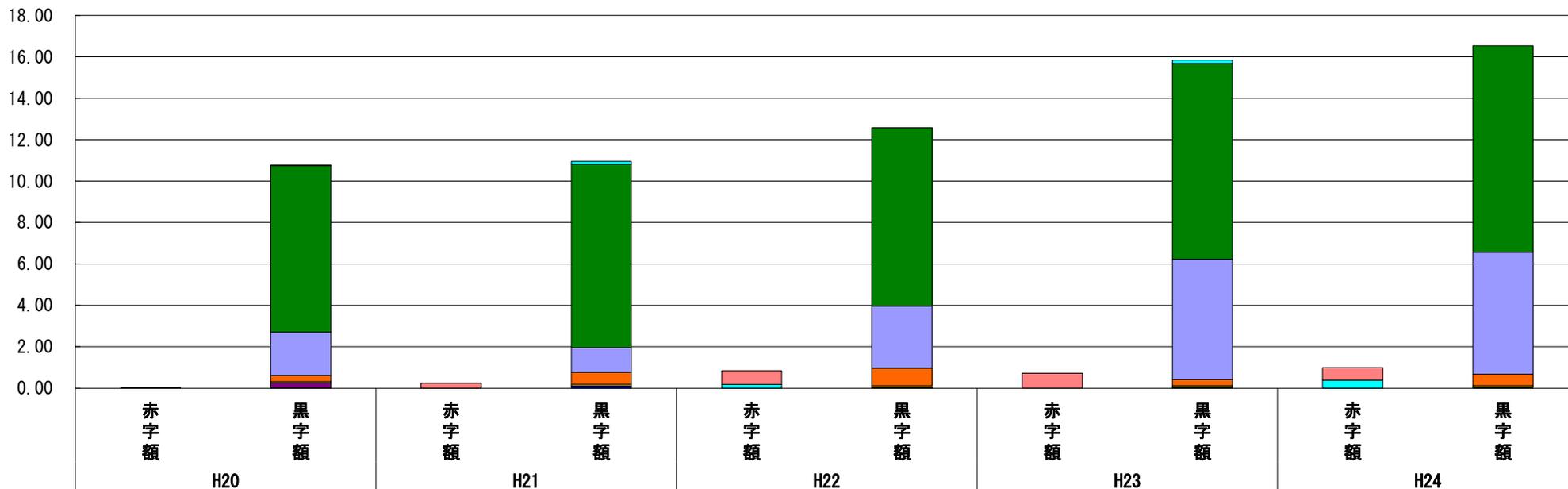
地方交付税の増額により、平成20年度以降において実質単年度収支は黒字が続いている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

兵庫県たつの市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民宿舎事業会計		0.03	▲ 0.24	▲ 0.67	▲ 0.72	▲ 0.60
病院事業会計		0.00	0.14	▲ 0.18	0.16	▲ 0.39
水道事業会計		8.04	8.86	8.62	9.46	9.97
一般会計		2.10	1.18	2.99	5.82	5.90
国民健康保険事業特別会計		0.29	0.58	0.85	0.29	0.55
後期高齢者医療事業特別会計		0.07	0.07	0.07	0.08	0.09
介護保険事業特別会計		0.24	0.03	0.04	0.03	0.02
学校給食センター事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.02	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.09	0.01	0.01	0.00

分析欄

国民宿舎事業会計、病院事業会計において赤字が生じているものの、一般会計及び各特別会計においては、黒字となっている。今後、公営企業の経営の見直し等により、赤字解消に努め、連結実質赤字額が生じないよう、健全財政を保っていく。

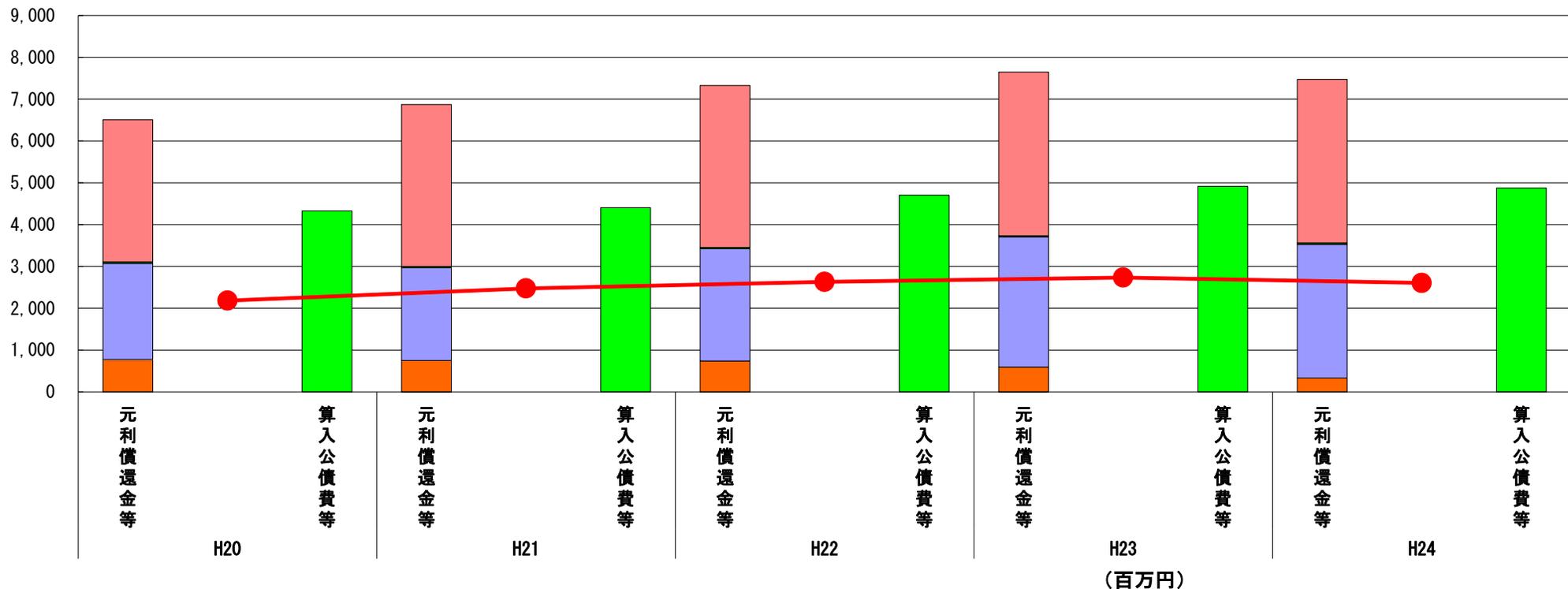
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

兵庫県たつの市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,401	3,875	3,874	3,916	3,914
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		33	33	33	33	33
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,297	2,215	2,685	3,109	3,195
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		778	752	737	592	334
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	2	2	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,327	4,405	4,702	4,919	4,872
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,182	2,472	2,629	2,732	2,604

分析欄

合併前の旧市町で実施した事業、新市建設計画に基づく事業に係る起債償還が年々増加傾向にあり、今後も特別会計や一部事務組合への繰出も増加傾向にあり、実質公債費比率についても上昇する見込みであるため、新発債の抑制、合併特例債等の有利な起債の活用、既発債のより低利への借換えなど実施していく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

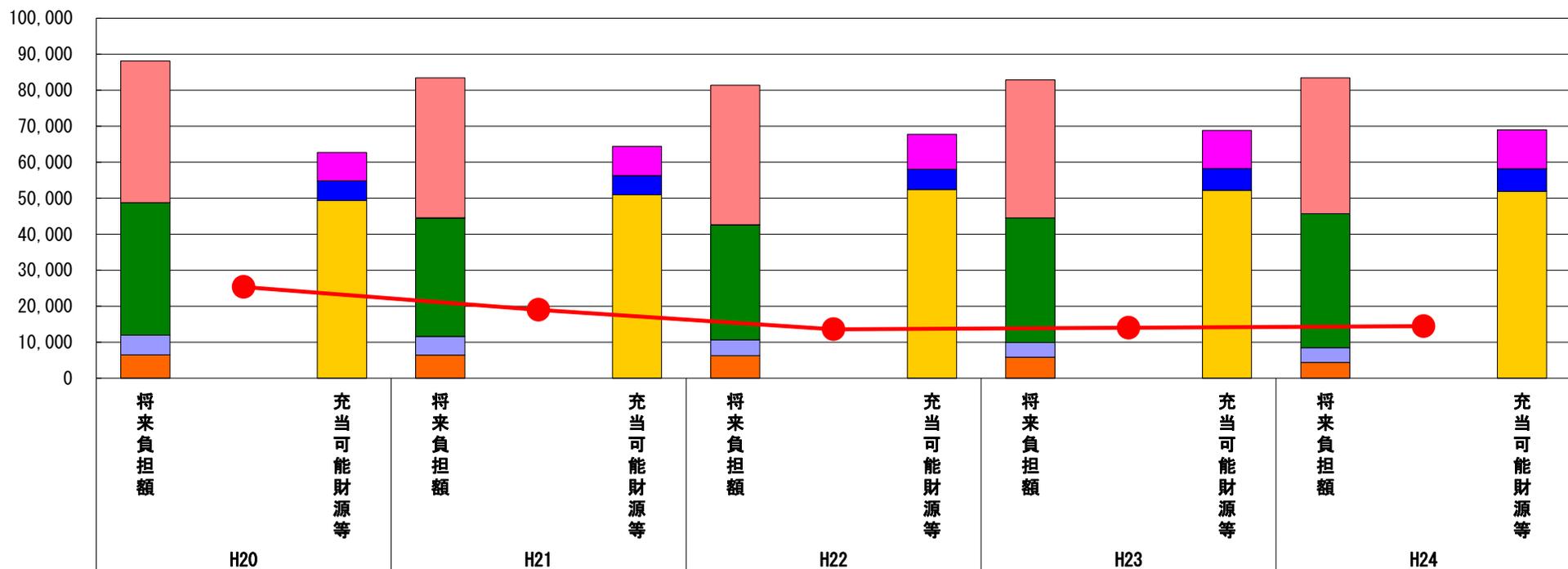
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

兵庫県たつの市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		39,315	38,846	38,773	38,311	37,778
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	97	78	-	-
	公営企業債等繰入見込額		36,744	32,843	31,895	34,647	37,160
	組合等負担等見込額		5,507	5,163	4,362	4,060	4,087
	退職手当負担見込額		6,490	6,459	6,272	5,847	4,412
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,847	8,109	9,706	10,601	10,818
	充当可能特定歳入		5,499	5,332	5,656	6,032	6,236
	基準財政需要額算入見込額		49,342	50,961	52,401	52,222	51,929
(A) - (B)	将来負担比率の分子		25,369	19,005	13,617	14,009	14,454

分析欄

公営企業債等の繰入見込額の増及び基準財政需要額算入見込額の減により、前年度に比べ将来負担比率は、悪化した。今後新市建設計画に基づく事業の本格的に実施され、起債発行額の増加が見込まれるが、合併特例債など比較的可利な起債を活用するとともに、年次計画の見直しや事業精査による発行額の抑制、平準化を行い、将来の大きな負担とならないよう努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。